

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	33,519,115	40,950,848	44,906,136
経常利益 (千円)	434,042	160,281	216,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	302,008	97,910	116,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,902	42,109	194,895
純資産額 (千円)	17,960,171	17,261,474	17,409,895
総資産額 (千円)	30,928,080	32,952,601	29,046,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.64	5.41	6.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	52.4	59.9

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.25	0.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され経済活動が緩やかに持ち直す一方、年末にかけて感染が拡大していることに加え、為替相場の急激な変動や長期化するウクライナ情勢等の影響により、先行き不透明な状況が一層強まっております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、ロシアのウクライナ侵攻による供給不安が続く中、南米の天候不順による生産量減少懸念から価格が高止まりしております。副原料である大豆粕の価格も、とうもろこしと同様に南米産大豆の作柄悪化懸念から高騰しております。外国為替相場につきましては、日米の金利差により大幅に円安に進みましたが、米国の景気後退懸念や日銀の金融緩和策の修正等により円安に歯止めがかかり、不透明な状況が続いております。

畜産物市場につきましては、鶏卵相場は、鳥インフルエンザの影響により生産量の減少となり、価格は大きく上昇しました。鶏肉相場は、円安による輸入価格の上昇や物価の上昇による堅調な需要等から、価格は上昇を続けております。豚肉相場は、輸入価格が上昇したことから安定して推移してはりましたが、年末にかけて需要が減少し、前年を下回りました。牛肉相場は、需要は回復傾向にありますが、価格はほぼ横ばいで推移しております。

このような状況のなか、当社は4月、7月、10月の3度にわたり、配合飼料価格の値上げを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高409億50百万円（前年同期比22.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は73百万円（前年同期比79.1%減）となり、経常利益は1億60百万円（前年同期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、前年に引き続き3度にわたり値上げを行ったことから、売上高は397億24百万円（前年同期比22.9%増）となりましたが、原材料価格が上昇したため、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

畜産事業

畜産事業では、売上高は12億26百万円（前年同期比2.6%増）となったものの、飼料価格の高騰のため、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）13百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億6百万円増加し、329億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が38億3百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が60億88百万円、原材料及び貯蔵品が12億24百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加し、156億91百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が39億21百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、172億61百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が1億64百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,200	181,062	
単元未満株式	普通株式 5,725		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		181,062	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	2,718,900		2,718,900	13.05
計		2,718,900		2,718,900	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,584	3,814,246
受取手形及び売掛金	10,580,819	² 16,669,640
商品及び製品	141,536	211,840
仕掛品	349,223	452,193
原材料及び貯蔵品	2,535,556	3,760,438
その他	1,024,209	960,932
貸倒引当金	377,456	597,939
流動資産合計	21,871,473	25,271,352
固定資産		
有形固定資産	5,603,173	5,982,608
無形固定資産	7,953	7,367
投資その他の資産		
長期貸付金	1,203,298	1,231,289
破産更生債権等	1,809,044	1,649,323
その他	807,843	868,104
貸倒引当金	2,256,526	2,057,444
投資その他の資産合計	1,563,659	1,691,272
固定資産合計	7,174,786	7,681,248
資産合計	29,046,259	32,952,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858,870	² 9,780,399
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	99,829	-
賞与引当金	100,531	48,120
その他	1,121,270	² 1,387,674
流動負債合計	11,449,502	15,485,193
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	20,542	21,613
資産除去債務	82,080	100,080
固定負債合計	186,862	205,933
負債合計	11,636,364	15,691,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,898,113	13,889,712
自己株式	722,067	722,067
株主資本合計	17,091,921	17,083,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,990	284,737
繰延ヘッジ損益	57,983	106,783
その他の包括利益累計額合計	317,974	177,954
純資産合計	17,409,895	17,261,474
負債純資産合計	29,046,259	32,952,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	33,519,115	40,950,848
売上原価	31,567,224	38,927,443
売上総利益	1,951,891	2,023,405
販売費及び一般管理費	1,598,677	1,949,581
営業利益	353,214	73,823
営業外収益		
受取利息	15,885	15,404
受取配当金	18,410	22,815
売電収入	38,627	40,626
為替差益	75,583	49,260
その他	58,472	69,397
営業外収益合計	206,978	197,503
営業外費用		
支払利息	44,008	42,318
支払手数料	43,090	43,660
売電費用	18,255	16,717
設備修繕費	20,467	1,821
その他	329	6,527
営業外費用合計	126,150	111,045
経常利益	434,042	160,281
税金等調整前四半期純利益	434,042	160,281
法人税等	132,033	62,370
四半期純利益	302,008	97,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,008	97,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	302,008	97,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,977	24,746
繰延ヘッジ損益	2,916	164,766
その他の包括利益合計	16,894	140,020
四半期包括利益	318,902	42,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,902	42,109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	2,000千円	1,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	391,394千円
支払手形	千円	1,356千円
設備関係支払手形	千円	5,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	405,846千円	461,234千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,871	6.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,671	6.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	32,323,413	1,195,701	33,519,115		33,519,115
外部顧客への売上高	32,323,413	1,195,701	33,519,115		33,519,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629,366		629,366	629,366	
計	32,952,780	1,195,701	34,148,482	629,366	33,519,115
セグメント利益	572,793	13,650	586,443	233,229	353,214

(注)1 セグメント利益の調整額 233,229千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)226,546千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,724,358	1,226,490	40,950,848		40,950,848
外部顧客への売上高	39,724,358	1,226,490	40,950,848		40,950,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	740,838		740,838	740,838	
計	40,465,196	1,226,490	41,691,687	740,838	40,950,848
セグメント利益又は損失()	350,975	36,189	314,785	240,962	73,823

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 240,962千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)233,129千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円64銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	302,008	97,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	302,008	97,910
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,948	18,111,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	美	穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。